



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月8日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)坂元 考 行 (TEL) 03(5860)2111
 四半期報告書提出予定日 2021年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績(2020年9月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	13,505	1.0	269	620.2	370	103.6	672	—
2020年8月期第3四半期	13,365	△4.9	37	△95.8	181	△81.4	△9	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 670百万円 (114.2%) 2020年8月期第3四半期 312百万円 (△14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年8月期第3四半期	円 銭 26.81	円 銭 —
2020年8月期第3四半期	△0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年8月期第3四半期	百万円 14,497	百万円 9,516	% 65.6
2020年8月期	14,041	9,473	67.5

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 9,516百万円 2020年8月期 9,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年8月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00
2021年8月期	—	10.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	2.1	630	193.3	760	68.2	700	—	27.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期3Q	27,803,600株	2020年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	2,720,058株	2020年8月期	2,719,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期3Q	25,084,546株	2020年8月期3Q	26,557,026株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2021年8月期3Q 141,000株)、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2021年8月期3Q 121,000株)が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2021年8月期3Q 47,000株)、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2021年8月期3Q 40,333株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年9月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対人サービス業種は低迷を余儀なくされた一方で、製造業は海外需要の回復で持ち直しを見せるなど、企業収益は業種による二極化が鮮明となりました。今後は、コロナ収束後のペントアップ需要の顕在化が期待されるものの、変異株感染拡大の長期化が懸念されるなど先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、教育制度改革による小学校での英語教科化及び中学校の教科書改訂、大学入学共通テストの導入のほか、GIGAスクール構想とEdtechの活用で教育のデジタル化が加速するなど、大きな変革期を迎えています。そのような中で、社会環境の急激な変化への対応と多様化するお客様ニーズへの柔軟かつスピーディーな対応が求められています。

当社グループはこのような環境の中、大きく変化した社会環境に対応しながら、全てのステークホルダーへ価値を提供するために、2021年8月期経営方針を「蛻変(ぜいへん)」といたしました。「蛻変」とは、蟬が卵から幼虫になり、さなぎになり、成虫になるときに、その都度古い皮を脱ぐことであり、蟬はそれを本能的現象として行っている一方、企業は変化する環境の中で意識的に「蛻変」を行わなければなりません。新型コロナウイルス感染症の影響で大きな環境変化を迎えている今、当社グループは「蛻変の経営」を推進し、変わり続けながら、持続的な企業価値向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度の重点戦略につきましては、

a. 働きやすく、働きがいのある職場に

お客様満足度と同様に従業員満足度を向上させ、ニューノーマルに合った働きがいのある本部・教室を実現する。

b. 小さくてもたくましい本社・本部に

本社・本部の業務改革を推進し、生産性を向上させるとともに、マーケティングデータとデジタル技術を活用し情報システム改革を成功させる。また、OODAループを回すことにより、経営の質とスピードを更に高める。

c. 収益性重視の会社・教室運営に

収益性重視の会社・教室運営により営業利益率の向上を図るとともに、各事業においてフランチャイズ事業の拡大を推進し、フランチャイズ教室の収益性を向上させる。

等に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、生徒の安心・安全を最優先事項として、教室環境の整備・健康管理等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を前期に引き続き徹底したほか、リアルな教室における対面指導の価値の提供とICTコンテンツの活用による学習成果の創出を追求してまいりました。

プロモーション活動につきましては、全国の明光義塾の教室長が出演するTVCMを放映したほか、デジタル上でのお客様との接点を強化すべく、WEB広告を積極的に展開してまいりました結果、WEB問合せ数がコロナ禍前の水準に回復いたしました。また、デジタルマーケティングの活用により、お客様のご検討状況に合わせた最適なアプローチを実施することで、ホスピタリティの高いお客様対応と教室業務負荷軽減の両立を進めてまいりました。

また、経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当社グループが所有する資産を売却したことにより、有形固定資産売却益531百万円及び投資有価証券売却益164百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,505百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益269百万円(同620.2%増)、経常利益370百万円(同103.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益672百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を引き続き徹底しながら、対面での個別指導

を中心として、定期テスト対策や受験対策など、生徒一人ひとりの目標に合わせた授業を実施したほか、本部と教室の緊密な連携により、教室運営の標準化及びノウハウの共有化を図り、経営効率の向上とお客ニーズへの対応力強化の取り組みを進めてまいりました。その結果、コロナ禍の影響による地域差はあるものの、在籍生徒数は前年同期比でプラスとなり、業績回復の兆しが見え始めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,041百万円（当社売上高4,157百万円、連結子会社4社売上高計3,883百万円）（前年同期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は597百万円（当社営業利益440百万円、連結子会社4社営業利益計157百万円）（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）84百万円）となりました。教室数は402教室（当社直営206教室、連結子会社4社計196教室）、在籍生徒数は24,389名（当社直営13,109名、連結子会社4社計11,280名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、生徒の学習成果を高めるべく、対面での個別指導とともに、ICTコンテンツを効果的に活用した最適な学習プランを提供することで、目標達成までの進捗管理を徹底してまいりました。また、本部より生徒募集に係るプロモーションの支援を積極的に実施することで、コロナ禍に伴う生徒数減少を余儀なくされたフランチャイズ教室の収益体質の回復・強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,162百万円（前年同期比3.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は855百万円（同18.2%減）、教室数は1,370教室（連結子会社4社除く。）、在籍生徒数は64,744名（連結子会社4社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、緊急事態宣言の再発出に伴う入国制限の影響は大きく、生徒数は前年同期比で大幅な減少を余儀なくされました。なお、コロナ禍対応として、教室での感染防止策を徹底した対面授業とオンラインを選択可能にしたハイブリッド型授業を実施いたしました。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は672名（早稲田EDU日本語学校235名、JCL I日本語学校437名）となり、売上高は665百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失（営業損失）は125百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）119百万円）となりました。

（その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、直営スクール「明光キッズ」のほか、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、私立小学校・幼稚園からの受託、フランチャイズ加盟等、様々な運営形態を取りながら、新型コロナウイルス感染症の感染防止策の徹底も含め、お客様満足度の高いサービス提供と地域社会への貢献に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第3四半期連結累計期間の売上高は379百万円、営業損失は17百万円、スクール数は32スクール（直営9スクール、学童クラブ5施設、フランチャイズ及び運営受託等18施設）、在籍スクール生は1,533名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、難関校受験向け個別指導ブランドとして、生徒一人ひとりに合わせた最適な指導方法で、成績向上と志望校合格の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。また、株式会社早稲田アカデミーとの教務運営会議や広告宣伝会議の実施によりアライアンスを強化してまいりました。

校舎展開といたしましては、52校（当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営28校及びフランチャイズ12校）の体制で運営いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、4,100名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は436百万円、営業利益は13百万円となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIを活用して生徒一人ひとりの学力・特性に応じた、個別最適化された学びを提供するとともに、株式会社スプリックスとのアライアンスを強化しながら、フランチャイズ教室の展開を加速してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は78百万円、営業損失は104百万円、教室数は38教室（当社直営14教室、フランチャイズ24教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大と教育改革による幼児英語教育への関心の高まりといったお客様ニーズに対応し、2020年春に直営2スクール、2021年春に3スクール（直営1スクール、フランチャイズ2スクール）をオープンいたしました。

これらの結果、明光キッズe事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は64百万円、営業損失は64百万円、スクール数は5スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ2スクール）となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、受注動向に大きな変動はなく、概ね堅調な業況推移となりました。

これらの結果、株式会社古藤事務所による学校支援事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は457百万円、営業利益は147百万円となりました。

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、一人ひとりに徹底的に向き合う指導により、生徒の成績向上に努めてまいりましたが、医系予備校間の競争激化の影響は大きく、生徒数は低迷を余儀なくされました。

これらの結果、株式会社東京医進学院による予備校事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は118百万円、営業損失は84百万円となりました。

また、当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、同社を解散及び清算することを決議いたしました。なお、同社は2021年6月30日付で清算終了しております。

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,635百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント損失（営業損失）は179百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）158百万円）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2020年8月期第3四半期		2021年8月期第3四半期	
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日		自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	243	+22	206	△37
明光義塾(MAXIS)教室数	94	+2	93	△1
明光義塾(ケイライン)教室数	42	+1	41	△1
明光義塾(KMG)教室数 ※3	42	△1	42	—
明光義塾(One link)教室数	—	—	20	+20
明光義塾直営教室数計	421	+24	402	△19
明光義塾フランチャイズ教室数	1,450	△99	1,370	△80
明光義塾教室数合計	1,871	△75	1,772	△99
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	12,521	△1,198	13,109	+588
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	5,406	△381	6,060	+654
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	2,217	△180	2,561	+344
明光義塾(KMG)教室在籍生徒数 (名) ※3	1,711	△233	1,900	+189
明光義塾(One link)教室在籍生徒数 (名)	—	—	759	+759
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	21,855	△1,992	24,389	+2,534
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	64,335	△10,256	64,744	+409
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	86,190	△12,248	89,133	+2,943
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	7,211	△16	8,041	+829
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	3,264	△355	3,162	△101
日本語学校事業売上高 (百万円)	970	△47	665	△304
その他の事業売上高 (百万円)	1,918	△266	1,635	△282
売上高合計 (百万円)	13,365	△686	13,505	+139
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	7,211	△16	8,041	+829
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	19,402	△2,012	18,509	△893
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	26,614	△2,029	26,550	△63

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

※3 KMGは、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの略称であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,315百万円増加(14.9%増)し10,163百万円となりました。これは主に、売掛金が332百万円減少した一方、現金及び預金が1,768百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して858百万円減少(16.5%減)し4,333百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が248百万円、土地が384百万円、投資有価証券が167百万円それぞれ減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して439百万円増加(11.4%増)し4,286百万円となりました。これは主に、未払費用及び前受金がそれぞれ280百万円及び320百万円減少した一方、短期借入金が1,000百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して26百万円減少(3.6%減)し694百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して43百万円増加(0.5%増)し9,516百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く状況下にありましたが、概ね計画通りの堅調な推移となりました。したがって、2021年4月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015	8,784
売掛金	845	513
有価証券	300	200
商品	137	126
仕掛品	11	2
貯蔵品	7	14
前渡金	14	20
前払費用	279	317
その他	282	224
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	8,848	10,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,508	1,140
減価償却累計額	△789	△669
建物及び構築物(純額)	719	471
工具、器具及び備品	350	369
減価償却累計額	△321	△316
工具、器具及び備品(純額)	28	52
土地	385	0
リース資産	10	10
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	9	8
有形固定資産合計	1,142	532
無形固定資産		
のれん	277	222
ソフトウェア	255	209
ソフトウェア仮勘定	8	—
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	545	436
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	1,953
長期前払費用	41	44
繰延税金資産	198	272
敷金及び保証金	1,006	954
長期預金	100	100
その他	37	40
投資その他の資産合計	3,504	3,364
固定資産合計	5,192	4,333
資産合計	14,041	14,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119	108
短期借入金	—	1,000
未払金	134	100
未払費用	1,055	774
未払法人税等	287	208
未払消費税等	198	199
前受金	1,537	1,217
リース債務	1	1
預り金	45	79
賞与引当金	423	538
その他	43	56
流動負債合計	3,847	4,286
固定負債		
退職給付に係る負債	104	109
役員株式給付引当金	—	8
従業員長期未払金	108	105
役員長期未払金	117	117
繰延税金負債	32	3
リース債務	9	8
資産除去債務	346	340
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	720	694
負債合計	4,568	4,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,140	10,061
自己株式	△2,903	△2,779
株主資本合計	9,119	9,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	337
為替換算調整勘定	11	14
その他の包括利益累計額合計	354	351
純資産合計	9,473	9,516
負債純資産合計	14,041	14,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
売上高	13,365	13,505
売上原価	10,302	10,262
売上総利益	3,063	3,242
販売費及び一般管理費	3,025	2,972
営業利益	37	269
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	19	7
持分法による投資利益	3	—
受取賃貸料	15	14
貸倒引当金戻入額	79	16
助成金収入	8	51
その他	13	14
営業外収益合計	151	113
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	—	4
賃貸費用	4	3
その他	1	4
営業外費用合計	6	13
経常利益	181	370
特別利益		
有形固定資産売却益	—	531
投資有価証券売却益	71	164
特別利益合計	71	696
特別損失		
有形固定資産除却損	1	9
関係会社株式売却損	53	—
事業撤退損	—	28
特別損失合計	55	38
税金等調整前四半期純利益	197	1,028
法人税、住民税及び事業税	266	455
法人税等調整額	△53	△99
法人税等合計	213	355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	672
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	672

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	328	△2
四半期包括利益	312	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	670
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一部変更しております。

基幹事業である「明光義塾直営事業」及び「明光義塾フランチャイズ事業」に関しては、新型コロナウイルス感染症による影響が2022年8月期までの一定期間は継続するとの仮定から、概ね当連結会計年度中に回復するものと認識しております。

また、「日本語学校事業」については、新型コロナウイルス感染症による影響が今後、2022年8月期までの一定期間は継続するとの仮定について変更していません。

当該変更により、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りについては、重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後の経済活動への影響は不透明であり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2020年11月20日開催の第36期定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の主要グループ子会社の取締役のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた役員向け株式交付信託制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。(信託契約日2021年3月1日)

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社及び当社の主要グループ子会社が定める取締役向け株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結累計期間末83百万円、141,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月24日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社の主要グループ子会社の従業員のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式交付信託制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。(信託契約日 2021年3月1日)

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社及び当社の主要グループ子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結累計期間末71百万円、121,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,211	3,264	970	11,447	1,918	13,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	527	—	531	63	595
計	7,216	3,792	970	11,979	1,981	13,961
セグメント利益又は損失(△)	△84	1,045	119	1,081	△158	922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。なお、株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房は、第3四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081
「その他」の区分の損失(△)	△158
全社費用(注)	△885
四半期連結損益計算書の営業利益	37

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,041	3,162	665	11,869	1,635	13,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	608	3	612	32	644
計	8,041	3,771	668	12,481	1,668	14,149
セグメント利益又は損失(△)	597	855	△125	1,327	△179	1,147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズe事業、RED事業、連結子会社株式会社古藤事務所及び連結子会社株式会社東京医進学院等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,327
「その他」の区分の損失(△)	△179
全社費用(注)	△868
その他の調整額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。